

慶應義塾大学ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センター

—金融ジェロントロジーと超高齢社会における経済のあり方について—

駒村 康平 慶應義塾大学経済学部教授、ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センター長

1—組織の概要

慶應義塾大学経済研究所の中に設置しているファイナンシャル・ジェロントロジー研究センターは、まだ新しい研究センターです。2015年に、金融ジェロントロジーは今後大変重要なテーマとなってくるのではないかと議論が、慶應義塾大学の医学部、経済学部、理工学部、そしてWHO、世界経済フォーラムの共同シンポジウムの中で出てきました。私自身の専門は経済学、社会政策で、政策科学と言われている分野でして、2015年まではジェロントロジーというテーマはあまりよく分かっていませんでした。

ところが2015年の世界経済フォーラムシンポジウムで、当時の清家篤塾長、前理事長から「是非、参加するように」と促され参加しました。通常、高齢化問題ということだったので、医療と介護、医療介護費の問題かと思いついていたわけですが、認知症あるいは認知機能の低下が経済活動においてどう影響をもたらしていく、日本経済全体においてそれはどう評価すべきなのか、という問題につながっていくというテーマであることを知りました。

そこで野村ホールディングス、三菱UFJ信託の研究機関の協力も受けながら、2016年に経済研究所内にファイナンシャル・ジェロントロジー研究センターを立ち上げ、経済学部、医学部、理工学部が中核となって、学内にある様々なジェロントロジーの研究者と取り組んでいくことになった経緯にあります。

2—主な研究、取り組み紹介

私としては、高齢化が進む人口構成の変化が経済の仕組みに影響を与えないのだろうかというところに大変関心を持っています。

特に認知機能が低下する高齢者が増加する社会のなかで契約のあり方や、市場のルールがどうあるべきなのかという点です。高齢化のなかで、高齢者の持っている金融資産、経済力は大きくなっていきます。他方で、判断能力を支える認知機能が変化することで、経済活動がスムーズにできなくなる。どのように市場のルールを考えるのか。こういう議論は既に実装化に向けて各行政機関、福祉関係機関とも話が進んでいることでもあります。

経済学の視点でこの老年学あるいは認知機能の変化をどう見ているのかについて、数年前ですが、『金融ジェロントロジー』という本を出版しました。慶應学内のジェロントロジーを研究されている理工学部、医学部、法学部、経済学部の関係者とともに、高齢化及び認知機能の問題を中心に扱った本です。

経済学の中では、人間の意思決定能力というのは非常に合理的な能力を持っているのだとみなしています。きちんと情報を提供すれば、自分自身のことは自分がよく分かっている、適切な経済行動ができると思います。契約の自由もそういう前提で置かれています。そうではない人は成年後見の方などで対応するしかないと考えます。

要するに「1か0か」という想定で人間の経済行動を見ているのですけれども、ここにいらっしゃる方を筆頭に、認知機能の変化を見れば、「いやいや違う」、「その前にグラデーションがたくさんあるのだ」と考えられるでしょう。様々な経済活動において不合理な選択をする人が増えていくと見方を変えていかなければいけないのですが、まだそういう状況ではないのかと思います。

そこで、特に認知機能の低下に問題意識を持っている、国内の主だった金融機関と一緒に「金融ジェロントロジー協会」をつくりました。

今までの高齢顧客への対応というのは、「目が悪くなっているから大きい字で説明すればいい」、「耳が遠くなっているから大きい声で説明すればいい」、「尊厳に敬意を払って礼儀正しく説明すればいい」とか、大雑把に理解されてきたのが実態とされます。いろいろ問題が起きて、認知機能の低下という部分についてあまり十分な配慮を行っていなかったことに気付いたのが最近のことではないでしょうか。

さらに言うと、相手の認知機能が落ちているかどうかは分からないまま高額金融資産を売買したり、あるいは売り手側が顧客の認知機能の低下につけ込むという問題も起きています。金融のみならず、さまざまな経済取引でもそういう問題が起きてきています。

そこで当センターと医学部や学内のジェロントロジーの教員を中心に作成した研修ビデオを使って、金融ジェロントロジー協会は、「こういときにはかなりの可能性で認知機能が落ちるので、金融商品を売ってはいけない」などの金融機関の職員向けの研修を行い、修了者に資格を与えていく取り組みを今年度から行っています。

このように私どもの研究所は、こうした経済問題、そして社会へのソリューションをどう創っていくのかというところにフォーカスして活動しています。

高齢化がどのぐらい社会経済に影響を与えるのかということですが、全国消費実態調査の5万人サンプルを並べて、個票までさかのぼって分析した結果、75歳以降も金融資産の取り崩しは大して行わず、リスク性金融資産を持つまま晩年を迎えていることが分かりました。

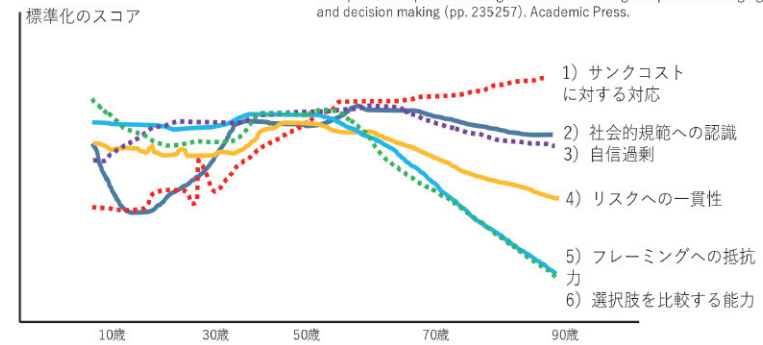
駒村 康平

慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。厚生労働省顧問、社会保障審議会委員、社会保障制度改革国民会議委員、金融庁金融審議会市場ワーキンググループ委員、日本経済政策学会副会長、生活経済学会副会長などを歴任。



加齢に伴い変化する意思決定 加齢に伴い認知機能が低下して合理的な意思決定が困難になる。 市場のルールの見直しと高齢化社会における市場の倫理の確立

出典：Strough J, Parker, A. M., & de Bruin, W. B. (2015). Understanding life-span developmental changes in decisionmaking competence. In Aging and decision making (pp. 235-257). Academic Press.



このままいくと、1,800兆円ある個人金融資産の保有者の構成比はどんどん高齢者に偏っていくことが予測されます。75歳以上になると認知症の発症率もかなり高くなりますので、恐らく現時点で100兆円の金融資産、あるいは将来的には200兆円の金融資産が認知症の方によって保有されているという状態が予測されます。

これは極めて危険なことですし、日本経済全体にとっても、こういう金額が経済の中で動かないことは経済成長への足かせになります。これ自体をどう解消していくのが、個人にとっても、社会にとっても重要な課題になると考えています。

例えば、意思決定のクオリティーが年齢とともにどのように変化していくのか（上図）。自信過剰の問題やフレーミング（ものの見方が特定方向に誘導されること）に対する脆弱性が高まり、リスクのある情報を比較できなくなっていく状況が見られます。若いときは経験がなく、資産・運用能力は中年ぐらいでピークを迎えて、そしてまた加齢とともに低下する。フレーミングへの抵抗力も低下する。例えば、買物へ行って

1,000円のものに赤ペンで500円と書いてあったら、本当に必要かどうかは別にして、それに引かれてしまう。相手の出した情報によって誘導されやすくなるということが、どういう年齢層で発生しやすいのかは、経済学のさまざまな研究の中で検証されてきました。

自信過剰の問題については、若いときにこの問題が起きることは知られていると思います。これは日銀の金融リテラシー調査の結果になりますが、このスコアが高ければ高いほど自信を持って間違えた回答を選んでいるという傾向を表しています（右下図）。若い時と高齢者で自信過剰、つまり自分が持っている客観能力以上に自分の力を過信しているということが起きます。

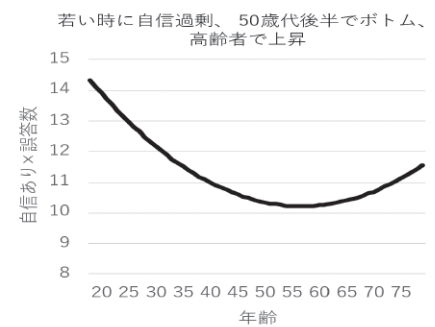
特に高学歴の男性で、高齢者の方が、自分の客観能力が分かっていなくて投資詐欺にだまされやすい、無謀な投資をするということが確認されています。

誰もが認知機能は低下するということ、そして

認知機能が低下した状態で人生の後半を迎えることは決して珍しくなく、こういったこと自体が国民の間で知られていくことが大変重要だと思います。

いま、金融庁で金融機関は、高齢顧客に対してどうサポートしていくかという議論をしております。今年の金融庁の市場ワーキンググループの報告書では、金融機関側が、認知機能が低下した顧客とどう向き合っていかなければいけないのか、福祉機関や行政機関とどう連携して、どのように対応していくべきなのかについて書かれています。現在は金融口座の凍結も各金融機関に個別の判断で、「こういう症状が見られたときにはやめておきましょう」という指針を業界全体に対して作成することも求めています。こういう部分についても、金融ジェロントロジー協会を通じてさまざまな情報を集めて社会に貢献しようとしています。

現在、さまざまな金融機関の研究の情報を集めることにより、どのぐらいの頻度でパスワードを忘れるのか、認知機能に関する本人の自己評価と家族の評価のギャップの問題なども追究しています。皆さまの研究蓄積を頂きながら、指針作りに活かせればと思っております。



岡本翔平・駒村康平（2018）「『金融リテラシーはどのように形成されるのか：金融リテラシー調査を用いた分析』『生活経済学会関東支部報告』（金融広報中央委員会「金融リテラシー調査2016年調査」（インターネットモニター調査）を使った分析）